



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東  
 コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,074	22.0	99	—	161	—	64	—
2021年3月期第1四半期	5,799	—	△61	—	△13	—	△73	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 64百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.29	10.00
2021年3月期第1四半期	△12.18	—

- (注) 1. 2020年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,013	6,766	56.3
2021年3月期	12,291	6,877	56.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,766百万円 2021年3月期 6,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	38.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2022年3月期（予想）の第2四半期及び期末配当につきましては、2022年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,189	23.4	1,191	170.8	1,242	△0.4	774	△0.8	123.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	6,271,000株	2021年3月期	6,271,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	ー株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	6,271,000株	2021年3月期1Q	6,072,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社グループの四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに更改いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトにて、第1四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期第1四半期の個別業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,504	10.5	67	—	291	473.8	229	—
2021年3月期第1四半期	4,075	—	△67	—	50	—	11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.61	35.57
2021年3月期第1四半期	1.97	1.89

(注) 1. 2022年3月期第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

2. 2020年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,294	4,871	52.4
2021年3月期	9,259	4,817	52.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,871百万円 2021年3月期 4,817百万円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感はあるものの、国内におけるワクチン接種も順調に進み始めており、電子部品・デバイスを筆頭とした各品目の需要回復による輸出量の増加の影響を受け、製造業を中心に各企業の業績に改善の傾向が見られました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、企業や学校におけるリモート化の浸透に加え、世界的な半導体不足による電子部品・デバイス関連分野および情報通信機械器具分野における受注が増加傾向にあります。

このような状況の下、当社グループでは、生産活動が活発な市場向けの人材確保や、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,074百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は99百万円（前年同期は61百万円の営業損失）、経常利益は161百万円（前年同期は13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

#### 〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、テレワーク需要の拡大に起因したIoT及び5G関連製品の受注の増加により、情報通信機械器具分野が好調に推移いたしました。電子部品・デバイス関連分野においては、世界的な半導体不足と新型コロナウイルス感染症を懸念した各メーカーにおける在庫の積み増しを背景とした半導体の需要や、自動車の電装化に伴う車載向け製品の需要により堅調に推移いたしました。電子機械器具分野においては、外出自粛によるゲーム機などの需要やスマートフォンと連携可能なスマート家電の需要に支えられ、堅調に推移いたしました。その結果、売上高は4,504百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は70百万円（前年同期は64百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は63.7%となり、前年同期と比べ6.6ポイント低下しました。

#### 〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、公共投資は堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症に比較的左右されづらい事業への設備投資等はあるものの、先行きの不透明感から企業の慎重な投資姿勢により民間設備投資は減少傾向となりました。その結果、売上高は913百万円（前年同期比3.9%増）となり、セグメント利益は0百万円（同98.5%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は12.9%となり、前年同期と比べ2.2ポイント低下しました。

#### 〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症によるシステム開発におけるプロジェクトの停止などではなく、ITシステムに付帯するサービスも継続的に需要があることから受注は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は666百万円となり、セグメント利益は21百万円となりました。連結売上高に占める当セグメントの比率は9.4%となりました。

## 〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、工作機械および半導体製造装置を中心に前年同期と比べ受注が回復傾向にあるものの、物流設備の一部の市場における在庫調整が続いていることから、全体の受注としては堅調な推移となりました。その結果、売上高は870百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は17百万円（同1.0%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は12.3%となり、前年同期に比べ2.1ポイント低下しました。

## 〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は172百万円（前年同期比207.4%増）となり、セグメント損失は11百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.7%となり、前年同期に比べ1.5ポイント上昇しました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 4,075	百万円 4,504	百万円 429	% 10.5
コンストラクションサポート事業	879	913	34	3.9
ITサポート事業	—	666	666	—
EMS事業	832	870	38	4.6
その他（注）1	56	172	116	207.4
調整額（注）2	△43	△53	△9	—
計	5,799	7,074	1,275	22.0

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ278百万円減少し12,013百万円（前期末比2.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少388百万円、売上債権の減少28百万円、棚卸資産の増加73百万円及びその他流動資産の増加104百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し5,246百万円（前期末比3.1%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い等による未払法人税等の減少276百万円、人件費の増加による未払費用の増加159百万円及びその他流動負債の減少38百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し6,766百万円（前期末比1.6%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円及び配当金の支払い175百万円に伴う利益剰余金の減少111百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,547	4,158
受取手形、売掛金及び契約資産	3,736	3,752
電子記録債権	559	515
商品及び製品	152	173
仕掛品	23	22
原材料及び貯蔵品	148	202
その他	461	565
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	9,599	9,360
固定資産		
有形固定資産	771	766
無形固定資産		
のれん	724	701
その他	254	265
無形固定資産合計	978	966
投資その他の資産		
その他	956	934
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	942	919
固定資産合計	2,692	2,653
資産合計	12,291	12,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	345	347
電子記録債務	111	142
短期借入金	614	607
未払法人税等	335	58
賞与引当金	148	133
未払費用	1,635	1,794
その他	1,047	998
流動負債合計	4,238	4,082
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	533	508
退職給付に係る負債	368	388
その他	243	236
固定負債合計	1,175	1,164
負債合計	5,413	5,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	126	126
資本剰余金	829	829
利益剰余金	5,926	5,815
株主資本合計	6,881	6,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	△3	△3
純資産合計	6,877	6,766
負債純資産合計	12,291	12,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,799	7,074
売上原価	5,115	6,117
売上総利益	684	957
販売費及び一般管理費	746	858
営業利益又は営業損失(△)	△61	99
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	—
助成金収入	43	62
その他	5	2
営業外収益合計	50	65
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	0	1
売上割引	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	2	3
経常利益又は経常損失(△)	△13	161
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△13	157
法人税、住民税及び事業税	71	77
法人税等調整額	△11	15
法人税等合計	60	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73	64
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	64

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73	64
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	△74	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	64
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うことといたしました。

## 2. 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

## 3. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	80,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.27%）
(3) 株式の取得価額の総額	124,480,000円（上限）
(4) 取得日	2021年8月12日
(5) 取得結果の公表	2021年8月12日の取引終了後に取得結果を公表

(注) 1. 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

2. 取得予定株式数に相当する売付注文をもって買付けを行います。